

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メガネトップ

コード番号 7541 URL <http://www.meganetop.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富澤 昌三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺澤 章

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 054-275-5000

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	46,607	10.7	5,316	101.3	5,407	114.9	2,899	230.3
20年3月期	42,099	25.5	2,641	13.6	2,516	8.1	877	△13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	124.60	124.49	26.8	20.0	11.4
20年3月期	45.80	45.61	10.9	10.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	27,676	11,927	43.1	512.08
20年3月期	26,268	9,712	37.0	503.39

(参考) 自己資本 21年3月期 11,927百万円 20年3月期 9,712百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,623	△746	△3,753	2,445
20年3月期	4,025	△4,374	866	1,323

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	231	26.2	1.9
21年3月期	—	26.00	—	6.00	32.00	745	25.7	6.3
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		11.4	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,700	8.8	2,400	18.5	2,400	14.8	1,300	22.2	42.93
通期	51,300	10.1	6,000	12.8	6,100	12.8	3,200	10.4	105.68

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名 ) 除外 — 社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 23,324,676株 20年3月期 19,313,230株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 31,916株 20年3月期 18,705株

(注)1株当たり当期純利益(連結)算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	45,848	10.8	5,205	103.1	5,316	116.1	2,791	250.8
20年3月期	41,366	36.0	2,563	37.3	2,459	28.5	795	△52.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	119.99	119.89
20年3月期	41.54	41.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	27,781		12,184	43.9			523.09	
20年3月期	26,359		10,076	38.2			522.23	

(参考) 自己資本 21年3月期 12,184百万円 20年3月期 10,076百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式の分割について)

当社は、平成21年3月13日付「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」で公表のとおり、平成21年3月31日(火)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。これに伴い、配当の状況の平成22年3月期(予想)、業績予想(連結)の1株当たり当期純利益は、下記のとおり新株式発行及び株式分割後の株式数を前提に算出しております。

- (1) 平成21年3月31日現在の発行済株式総数 23,324,676株  
 (2) 株式分割による増加株式数 6,997,402株  
 (3) 株式分割後の発行済株式総数 30,322,078株

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機と実体経済の悪化により、設備投資は減少し、輸出、生産、企業収益は極めて大幅に減少するなど、景気は急速に悪化しております。そのような環境下、消費者マインドは悪化しており、個人消費は緩やかに減少しております。眼鏡業界においても、激しい企業間競争により厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、前年度に引き続きオールインワンプライスショップ「眼鏡市場」の店舗網拡充を図り顧客の利便性向上に努めるとともに、TVCMによる認知度・集客力の強化を図りました。さらに商品面・人材面の強化を図りお客様の支持獲得に努めました。この結果、売上高は46,607百万円（前期比10.7%増）となりました。

利益面につきましては、前期と比較し、売上総利益率が1.3ポイント改善し、また新規出店（前期85店舗、当期36店舗）・業態転換（前期237店舗、当期5店舗）などに伴う経費の増加が軽微であったため、売上高販管費比率は3.8ポイント改善しました。

この結果、営業利益5,316百万円（前期比101.3%増）、経常利益5,407百万円（前期比114.9%増）、当期純利益2,899百万円（前期比230.3%増）となりました。

今後のわが国経済は、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる懸念や、世界的な金融危機の深刻化、世界景気の一層の下振れ懸念などから、当面悪化が続くものと予想されます。個人消費についても、引き続き減少基調が続くものと見込まれます。眼鏡業界においても、企業間競争の激化により引き続き厳しい状況で推移すると見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、お客様の立場に立ったサービスの提供に努め、人材力、商品力、店舗力の強化を図ってまいります。また、カジュアルアイウェアブティック「アルク」のリニューアルや「眼鏡市場」とのコラボ店舗の展開など顧客の満足度・利便性の向上により競争力強化を図ってまいります。このような取り組みにより企業力強化、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産の残高8,957百万円（前連結会計年度末は7,079百万円）で、1,877百万円の増加となっております。現金及び預金の増加（1,100百万円）、たな卸資産の増加（369百万円）、繰延税金資産の増加（167百万円）が主な要因であります。

固定資産の残高は18,719百万円（前連結会計年度末は19,188百万円）で、469百万円の減少となっております。有形固定資産の減価償却による減少（924百万円）、減損損失による減少（187百万円）及び新規出店等に伴う有形固定資産の取得による増加（1,187百万円）が主な要因であります。

(ロ)負債

流動負債の残高は10,410百万円（前連結会計年度末は8,890百万円）で、1,520百万円の増加となっております。未払法人税等の増加（1,129百万円）及び短期借入金の減少（332百万円）が主な要因であります。

固定負債の残高は5,339百万円（前連結会計年度末は7,665百万円）で、2,326百万円の減少となっております。長期借入金の減少（2,667百万円）及びリース債務の増加（310百万円）が主な要因であります。

(ハ)純資産

純資産の残高は11,927百万円（前連結会計年度末は9,712百万円）で、2,215百万円の増加となっております。当期純利益による増加（2,899百万円）が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,122百万円増加し、当連結会計年度末には、2,445百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5,623百万円（前年同期比39.7%増）となり、主な内容は税金等調整前当期純利益5,162百万円、減価償却費1,253百万円などによるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は746百万円（前年同期比82.9%減）となり、主な内容は有形固定資産の取得による支出803百万円、敷金及び保証金の支払による支出420百万円並びに敷金及び保証金の回収による収入447百万円などによるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,753百万円（前年同期は866百万円の獲得）となり、主な内容は長短借入金にかかる正味返済による支出2,999百万円、配当金の支払額717百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	27.2	23.6	26.9	37.0	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.1	28.0	93.0	78.3	84.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.0	10.9	3.4	2.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	7.5	19.4	19.4	33.9

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、1株につき年間12円（月換算1株につき1円）の普通配当を継続的に行ってまいりました。

平成21年3月31日を基準日とした1対1.3の株式分割を平成21年4月1日付けで実施しておりますが、平成22年3月期の剰余金の配当につきましても、当該株式分割による調整は行わず、株主の皆様への利益還元を継続して充実させていくことを目的として、1株につき年間12円の配当を維持する方針であります。

平成21年3月期の配当につきましては、1ページ「2. 配当の状況」をご覧ください。

なお、この期末配当金は、本年6月開催予定の定時株主総会での決議を条件として、本年3月31日現在の株主の皆様に対してお支払する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(法的規制について)

・コンタクトレンズ販売に関する規制について

当社グループの販売商品のうちコンタクトレンズ販売は、薬事法第39条に基づき高度管理医療機器等の販売業に該当するため、当社グループは店舗毎に所在地の都道府県知事に対し、薬事法の規定に基づき厚生労働省令で定める高度医療機器販売許可を得たうえで販売を行っております。

・出店及び増床に関する規制等について

当社グループの出店及び営業に関し、売場面積が1,000㎡以上の店舗については、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）の規制を受けます。また、売場面積が1,000㎡未満の店舗についても、「小売商業活動の調整に関する指導要綱」が制定されている都道府県または市町村においては、その対象となる事項は各自自治体によって異なるものの「大店立地法」の規制に準じて地元小売業者との調整（開店日、売場面積、閉店時刻等）が必要となります。

なお、当社グループにおきましては、平成21年3月末現在「大店立地法」の規制対象になっている独立店舗はありません。

(個人プライバシー情報の管理について)

現在当社グループのユーザー情報は、各店より集約し本社にて一括管理をしております。ユーザーの個人情報や内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社グループへの損害賠償請求や、当社グループの信用低下等によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗展開について)

当社グループは、主に眼鏡小売販売業を営んでおり、従来は郊外型独立店舗を中心としたチェーン展開や地域集中型によるドミナントエリア形成を基本方針として新規出店を行ってまいりましたが、近年は駅前立地での新規出店に注力しております。今後も新規出店を推進する方針であり、これらの新規出店の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

具体的には、競合の激しい眼鏡小売業界において多様化する消費者ニーズに対応するため、フレームとレンズを組み合わせて定額で提供するオールインワンプライスショップ「眼鏡市場」（平成21年3月末現在441店舗）、ファッション性を重視した低価格志向の商品を提供し都市部を中心にスリープライスショップとして展開する「アルク」（同36店舗）及びコンタクト専門店である「コンタクトマン」、「a b cコンタクト」、「レンズダイレクト」（同14店舗）により、コンセプト及び対象顧客等の異なる各種業態の店舗展開を行っております。平成21年3月末現在における当社グループ全体の店舗数は491店舗（FC形態68店舗除く）となっております。

(有利子負債の依存度について)

当社グループは、新規出店における設備投資資金及び運転資金につき、長短借入金、社債等の発行を中心とした資金調達によって賄っております。今後、金利が変動した場合、また事業展開の状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(差入敷金保証金について)

当社グループは、主に賃貸借によって多店舗展開を行っている専門店チェーンであります。よって、新規出店に伴い差入敷金保証金が必要とされます。当連結会計年度末における差入敷金保証金の残高は6,948百万円であり、この内契約期間中での移設・閉店を行った場合、また出店計画を中止した場合、差入敷金保証金の全額が返還されない可能性があります。今後増加する店舗数に対し複数の返還不能が起きた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(経営成績について)

眼鏡小売市場は、眼鏡利用人口や眼鏡利用者の消費動向や嗜好変化等により影響を受けております。当社グループは、変化する消費者ニーズに合わせて確実に収益をあげることが最重要課題の一つであると考えており、「眼鏡市場」及び「アルク」を主力業態と位置づけ店舗展開しております。

今後同業者間の競争激化や消費の低迷による売上の減少等の経営環境の変化が生じた場合には経営成績及び財政状態に悪影響が生じ、策定した経営計画との間に重大な相違を生じる可能性があります。

(商品調達について)

当社グループの取扱商品のうち中国から輸入しているメガネフレームは、中国の政治・経済情勢等の変化により商品調達に支障が出た場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

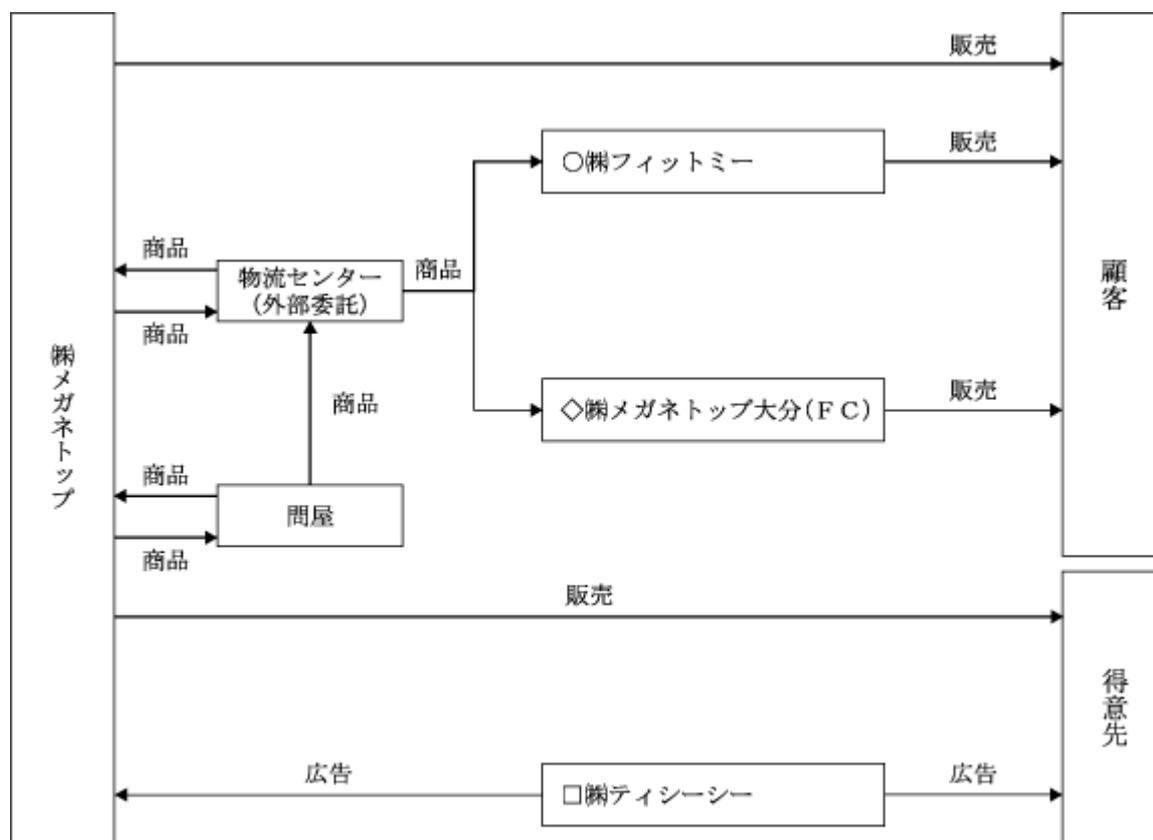
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、㈱メガネトップ(当社)及び子会社2社並びに関連会社1社で構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。

各社の事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

会社名	事業の内容
株式会社メガネトップ (当社)	国内における眼鏡小売業及び眼鏡枠製造並びにその製品の販売
株式会社フィットミー	国内における眼鏡小売業
株式会社メガネトップ大分	国内における眼鏡小売業 (FC)
株式会社ティシーシー	広告代理業

上記の企業集団の系統図は次のとおりであります。



- 連結子会社
- 非連結子会社で持分法非適用会社
- ◇ 関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新たな付加価値を追求し、地域社会に貢献する革新的な企業でありたい。」を経営理念とし、行動指針として①コンプライアンス「法令規範を遵守し、誠実に行動する。」②お客様第一主義「お客様の立場に立って、考え行動する。」③革新への挑戦「旧習にとらわれず、新たなことに挑戦し続ける。」を掲げ、経営に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な企業価値の向上を目指しております。主な経営指標としては売上高営業利益率、株主資本利益率（ROE）ならびに総資産利益率（ROA）を重視しており、常にコスト意識をもって収益力の向上と経営資源の集中による資本効率・投資効率の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「眼鏡市場」、「アルク」を主力業態として展開してまいります。また、競争力の強化を図るため、店舗運営力の強化を重点課題として、人材育成に一層注力してまいります。そして、さらなる成長に向け、次の事項に重点を置いて経営を進めてまいります。

①「眼鏡市場」による業容拡大を図るべく、新店出店と効率的な宣伝活動による認知度の向上に努めてまいります。

②アルク事業につきましては、既存店舗の改装などによる活性化を図り、ブランド力・認知度の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

眼鏡業界における企業間の競争が一層激化する中、経営効率の向上、経営基盤の更なる強化に向けて取り組むべき課題は、次の通りと考えております。

- ①コンプライアンスを重視した経営体制の強化
- ②国内外を合わせた商品調達先の開拓及びコスト競争力の強化
- ③充実した商品・サービス提供による既存店の活性化
- ④「眼鏡市場」の展開、知名度向上
- ⑤3プライスショップのアルク事業のプレゼンス強化
- ⑥コンタクト事業の強化
- ⑦フランチャイズ事業の活性化

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結財務諸表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,346,503	2,446,593
受取手形及び売掛金	843,633	970,248
たな卸資産	3,676,246	—
商品及び製品	—	3,893,872
仕掛品	—	87,913
原材料及び貯蔵品	—	64,091
繰延税金資産	377,881	545,084
その他	838,196	951,762
貸倒引当金	△2,955	△2,120
流動資産合計	7,079,506	8,957,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,030,834	※2 12,228,660
減価償却累計額	△4,409,160	△4,872,638
建物及び構築物 (純額)	7,621,673	7,356,021
機械装置及び運搬具	394,848	274,845
減価償却累計額	△373,150	△236,905
機械装置及び運搬具 (純額)	21,697	37,939
工具、器具及び備品	3,098,067	2,688,727
減価償却累計額	△2,327,078	△2,091,636
工具、器具及び備品 (純額)	770,989	597,090
土地	※2 2,137,511	※2 2,137,511
リース資産	—	405,330
減価償却累計額	—	△47,984
リース資産 (純額)	—	357,346
建設仮勘定	23,593	2,100
有形固定資産合計	10,575,464	10,488,009
無形固定資産		
のれん	151,570	80,016
その他	616,911	405,934
無形固定資産合計	768,482	485,951
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 92,784	※2, ※4 65,397
長期貸付金	46,801	—
繰延税金資産	89,591	130,191
敷金及び保証金	※3 6,987,088	※3 6,948,234
その他	632,544	610,450
貸倒引当金	△3,907	△8,683
投資その他の資産合計	7,844,901	7,745,589
固定資産合計	19,188,848	18,719,550
資産合計	26,268,354	27,676,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,070,655	1,163,390
短期借入金	※2 3,747,366	※2 3,415,067
1年内償還予定の社債	395,000	495,000
リース債務	—	72,327
未払金	1,155,382	958,345
未払法人税等	846,795	1,976,204
賞与引当金	496,698	663,220
役員賞与引当金	24,000	27,600
その他	1,154,197	1,638,967
流動負債合計	8,890,094	10,410,122
固定負債		
社債	795,000	750,000
長期借入金	※2 6,205,987	※2 3,538,920
リース債務	—	310,454
役員退職慰労引当金	271,391	305,176
その他	393,286	434,614
固定負債合計	7,665,665	5,339,164
負債合計	16,555,760	15,749,286
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,303,869	2,335,679
資本剰余金	2,736,632	2,768,368
利益剰余金	4,666,083	6,843,681
自己株式	△13,154	△23,729
株主資本合計	9,693,430	11,923,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,163	3,709
評価・換算差額等合計	19,163	3,709
純資産合計	9,712,594	11,927,709
負債純資産合計	26,268,354	27,676,995

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	42,099,856	46,607,574
売上原価	13,886,412	※1 14,790,754
売上総利益	28,213,443	31,816,820
販売費及び一般管理費		
販売手数料	923,965	1,085,593
広告宣伝費	3,034,338	3,173,377
貸倒引当金繰入額	1,627	6,926
役員報酬	175,652	200,839
給料及び手当	8,186,648	8,966,823
賞与引当金繰入額	488,501	653,159
役員賞与引当金繰入額	24,000	27,600
退職給付費用	194,969	202,659
役員退職慰労引当金繰入額	50,622	40,397
福利厚生費	1,561,051	1,703,764
賃借料	4,595,536	5,091,104
減価償却費	1,154,505	1,209,088
水道光熱費	572,255	665,178
その他	4,608,047	3,473,361
販売費及び一般管理費合計	25,571,722	26,499,875
営業利益	2,641,721	5,316,945
営業外収益		
受取利息	33,256	34,438
受取賃貸料	389,475	390,692
その他	115,849	114,659
営業外収益合計	538,581	539,789
営業外費用		
支払利息	202,106	166,472
為替差損	※2 150,482	—
賃貸収入原価	257,009	251,644
その他	54,603	31,540
営業外費用合計	664,203	449,657
経常利益	2,516,100	5,407,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	※3 5,078
受取補償金	56,100	200,746
特別利益合計	56,100	205,824
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 38,948	※4 414
固定資産除却損	※5 221,579	※5 55,404
減損損失	※6 130,992	※6 262,792
固定資産臨時償却費	※7 29,294	※7 39,139
過年度役員退職慰労引当金繰入額	222,018	—
出店計画中止損	69,983	—
たな卸資産評価損	—	92,635
特別損失合計	712,818	450,386
税金等調整前当期純利益	1,859,381	5,162,515
法人税、住民税及び事業税	1,069,856	2,459,367
法人税等調整額	△88,097	△195,869
法人税等合計	981,759	2,263,497
当期純利益	877,622	2,899,018

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	964,514	2,303,869
当期変動額		
新株の発行	1,322,750	—
新株の発行（新株予約権の行使）	16,605	31,809
当期変動額合計	1,339,355	31,809
当期末残高	2,303,869	2,335,679
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,397,340	2,736,632
当期変動額		
新株の発行	1,322,750	—
新株の発行（新株予約権の行使）	16,542	31,736
当期変動額合計	1,339,292	31,736
当期末残高	2,736,632	2,768,368
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,955,309	4,666,083
当期変動額		
剰余金の配当	△166,848	△721,420
当期純利益	877,622	2,899,018
当期変動額合計	710,774	2,177,598
当期末残高	4,666,083	6,843,681
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△12,144	△13,154
当期変動額		
自己株式の取得	△1,010	△10,575
当期変動額合計	△1,010	△10,575
当期末残高	△13,154	△23,729
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,305,020	9,693,430
当期変動額		
新株の発行	2,645,500	—
新株の発行（新株予約権の行使）	33,147	63,546
剰余金の配当	△166,848	△721,420
当期純利益	877,622	2,899,018
自己株式の取得	△1,010	△10,575
当期変動額合計	3,388,410	2,230,569
当期末残高	9,693,430	11,923,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	48,309	19,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,145	△15,454
当期変動額合計	△29,145	△15,454
当期末残高	19,163	3,709
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	48,309	19,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,145	△15,454
当期変動額合計	△29,145	△15,454
当期末残高	19,163	3,709
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,353,329	9,712,594
当期変動額		
新株の発行	2,645,500	—
新株の発行（新株予約権の行使）	33,147	63,546
剰余金の配当	△166,848	△721,420
当期純利益	877,622	2,899,018
自己株式の取得	△1,010	△10,575
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,145	△15,454
当期変動額合計	3,359,264	2,215,114
当期末残高	9,712,594	11,927,709

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,859,381	5,162,515
減価償却費	1,210,069	1,253,661
たな卸資産評価損	—	92,635
減損損失	130,992	262,792
固定資産臨時償却費	29,294	39,139
のれん償却額	71,554	71,554
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,906	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,161	3,941
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,864	166,521
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	271,391	33,784
受取利息及び受取配当金	△34,345	△35,606
支払利息	202,106	166,472
為替差損益 (△は益)	1,391	1,609
固定資産売却損益 (△は益)	38,948	△4,664
固定資産除却損	221,579	55,404
出店計画中止損	69,983	—
売上債権の増減額 (△は増加)	103,764	△126,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	464,217	△462,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,191	92,735
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,460	205,974
その他	265,216	155,236
小計	4,964,076	7,138,426
利息及び配当金の受取額	5,313	3,235
利息の支払額	△207,810	△165,753
法人税等の支払額	△736,462	△1,352,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,025,118	5,623,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△25,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	49,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△3,127,118	△803,390
有形固定資産の売却による収入	24,560	15,049
貸付けによる支出	△42,958	△1,050
貸付金の回収による収入	91,005	86,086
敷金及び保証金の差入による支出	△1,431,694	△420,330
敷金及び保証金の回収による収入	356,652	447,326
その他	△268,927	△92,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,374,479	△746,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△104,068	14,300
長期借入れによる収入	2,800,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△3,785,030	△3,213,666
割賦債務の返済による支出	△144,900	△84,525
社債の発行による収入	—	490,410
社債の償還による支出	△395,000	△445,000
株式の発行による収入	2,629,584	—
ストックオプションの行使による収入	33,147	63,546
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,010	△10,575
リース債務の返済による支出	—	△50,502
配当金の支払額	△166,052	△717,443
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>866,670</b>	<b>△3,753,456</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,391	△1,609
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>515,917</b>	<b>1,122,089</b>
現金及び現金同等物の期首残高	807,586	1,323,503
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,323,503	※1 2,445,593

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 1社 連結子会社は次のとおりであります。 ㈱フィットミー</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 非連結子会社は次のとおりであります。 ㈱ティシーシー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 1社 連結子会社は次のとおりであります。 ㈱フィットミー</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 非連結子会社は次のとおりであります。 ㈱ティシーシー 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 非連結子会社㈱ティシーシー及び関連会社㈱メガネトップ大分については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、純資産の部に計上(全部純資産直入法)し、売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備 は除く)については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 1249 941 1422"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>6年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19 年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法 に基づく方法に変更しておりま す。 これにより営業利益、経常利 益及び税金等調整前当期純利益 は、それぞれ37,225千円減少し ております。</p>	建物及び 構築物	8年～47年	機械装置 及び運搬具	6年～11年	工具、器具 及び備品	2年～15年	<p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸 資産 評価基準は原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法) 商品、製品、原材料及び仕掛品 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資 産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより売上総利益、営業利 益及び経常利益がそれぞれ 30,256千円減少し、税金等調整 前当期純利益は、122,892千円減 少しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備 は除く)については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1283 1388 1456"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>6年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物及び 構築物	8年～47年	機械装置 及び運搬具	6年～11年	工具、器具 及び備品	2年～15年
	建物及び 構築物	8年～47年												
機械装置 及び運搬具	6年～11年													
工具、器具 及び備品	2年～15年													
建物及び 構築物	8年～47年													
機械装置 及び運搬具	6年～11年													
工具、器具 及び備品	2年～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>④ 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。                      (会計方針の変更)                      従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告42号)を適用し、当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。                      この変更により、当連結会計年度発生額50,622千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額222,018千円については、特別損失に計上しております。                      なお、当連結会計年度に退任した役員に対する退職慰労金についても過年度役員退職慰労引当金繰入額に含めて表示しております。                      この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ50,622千円減少し、税金等調整前当期純利益は271,391千円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr/>



(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,488,802千円、95,036千円、92,407千円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 受取手形割引高は、143,624千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,441,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,123,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,619,241千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,890,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,120,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 敷金及び保証金の中には、建設協力金が1,875,870千円含まれております。</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,900千円</td> </tr> </table>	建物	1,441,266千円	土地	2,123,794千円	投資有価証券	54,180千円	計	3,619,241千円	短期借入金	230,000千円	長期借入金	1,890,000千円	計	2,120,000千円	投資有価証券(株式)	4,900千円	<p>1 受取手形割引高は、69,067千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,372,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,123,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,526,236千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">315,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,574,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,890,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 敷金及び保証金の中には、建設協力金が1,863,807千円含まれております。</p> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,900千円</td> </tr> </table>	建物	1,372,453千円	土地	2,123,794千円	投資有価証券	29,988千円	計	3,526,236千円	短期借入金	315,004千円	長期借入金	1,574,996千円	計	1,890,000千円	投資有価証券(株式)	4,900千円
建物	1,441,266千円																																
土地	2,123,794千円																																
投資有価証券	54,180千円																																
計	3,619,241千円																																
短期借入金	230,000千円																																
長期借入金	1,890,000千円																																
計	2,120,000千円																																
投資有価証券(株式)	4,900千円																																
建物	1,372,453千円																																
土地	2,123,794千円																																
投資有価証券	29,988千円																																
計	3,526,236千円																																
短期借入金	315,004千円																																
長期借入金	1,574,996千円																																
計	1,890,000千円																																
投資有価証券(株式)	4,900千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。 30,256千円
※2 為替差損 時価評価した長期為替予約(クーポンスワップ含む)の評価損については、為替差損に含めて表示しております。	※2
※3	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,605千円 工具、器具及び備品 473千円 計 5,078千円
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,587千円 工具、器具及び備品 40千円 無形固定資産「その他」 35,320千円 計 38,948千円	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 414千円
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 84,739千円 機械装置及び運搬具 92千円 工具、器具及び備品 36,580千円 敷金及び保証金 10,339千円 店舗撤去費用 80,302千円 その他 9,525千円 計 221,579千円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,182千円 機械装置及び運搬具 1,567千円 工具、器具及び備品 28,987千円 店舗撤去費用 8,667千円 計 55,404千円
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途 営業店舗(宮城県他 5店舗) 建物及び構築物 81,139千円 工具、器具及び備品 26,810千円 その他 4,461千円 計 112,412千円 用途 製造に係る固定資産 工具、器具及び備品 18,580千円	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途 営業店舗(東京都他 10店舗) 建物及び構築物 160,194千円 工具、器具及び備品 20,251千円 リース資産 6,669千円 その他 75,676千円 計 262,792千円
<p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、収益性が著しく低下した営業店舗5店の帳簿価額及び使用見込が著しく低下した製造に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(130,992千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値算定の際の割引率は、加重平均資本コスト5.48%によっております。</p>	<p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、収益性が著しく低下した営業店舗10店の帳簿価額を減損損失(262,792千円)として特別損失に計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※7 固定資産臨時償却費</p> <p>翌連結会計年度において閉店及び店舗改装を予定している営業店舗の固定資産につき、今後の使用期間を考慮し、使用予定期間内の通常の減価償却費相当額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>※7 固定資産臨時償却費</p> <p>閉店及び店舗改装を予定している営業店舗の固定資産につき、今後の使用期間を考慮し、使用予定期間内の通常の減価償却費相当額を控除した金額を計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,525,115	10,788,115	—	19,313,230

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加	1,000,000株
第三者割当増資による増加	100,000株
株式分割による増加	9,625,115株
ストック・オプションの行使による増加	63,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,935	9,770	—	18,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	8,935株
単元未満株式の買取りによる増加	835株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,097	6	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	115,751	6	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,767	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,313,230	4,011,446	—	23,324,676

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 3,862,646株  
 ストック・オプションの行使による増加 148,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,705	13,211	—	31,916

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 3,741株  
 単元未満株式の買取りによる増加 9,470株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,767	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	605,653	26	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,756	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 1,346,503千円		現金及び預金勘定 2,446,593千円
	預入期間が3ヶ月を超える預金 <u>△23,000千円</u>		預入期間が3ヶ月を超える預金 <u>△1,000千円</u>
	現金及び現金同等物 1,323,503千円		現金及び現金同等物 2,445,593千円

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループの主たる事業は、眼鏡等の生産・販売(ビジョンケア事業)であり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産 「その他」 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	25,337	1,304,911	39,422	1,369,671	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	13,797	418,721	28,341	460,859	減価償却累計額相当額
減損損失累計額相当額	—	62,115	—	62,115	減損損失累計額相当額
期末残高相当額	11,540	824,074	11,081	846,696	期末残高相当額
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				250,025千円	1年以内
1年超				618,568千円	1年超
合計				868,593千円	合計
リース資産減損勘定の残高				12,803千円	リース資産減損勘定の残高
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料				320,493千円	支払リース料
リース資産減損勘定の取崩額				39,155千円	リース資産減損勘定の取崩額
減価償却費相当額				239,293千円	減価償却費相当額
支払利息相当額				13,796千円	支払利息相当額
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">37,155千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,663千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	5,508千円	1年超	37,155千円	合計	42,663千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、店舗における検眼機器類（工具器具及び備品）であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">536,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,723,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,260,079千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	536,287千円	1年超	1,723,791千円	合計	2,260,079千円
未経過リース料																	
1年以内	5,508千円																
1年超	37,155千円																
合計	42,663千円																
未経過リース料																	
1年以内	536,287千円																
1年超	1,723,791千円																
合計	2,260,079千円																

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	松田 成明	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.10%	—	—	ストック・オプションの権利行使 (注2)	3,815	—	—
役員	野方 学	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01%	—	—	ストック・オプションの権利行使 (注2)	1,635	—	—
役員	高柳 正雄	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.06%	—	—	ストック・オプションの権利行使 (注1)	6,706	—	—

(注1) 平成14年11月28日開催の第23期定時株主総会決議により、旧商法第280条ノ20ならびに旧商法280条ノ21の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお、権利行使期間及び権利行使の条件等については、「連結財務諸表、(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(注2) 平成15年11月27日開催の第24期定時株主総会決議により、旧商法第280条ノ20ならびに旧商法280条ノ21の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお、権利行使期間及び権利行使の条件等については、「連結財務諸表、(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準11号)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針13号)を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	富澤 昌三	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 19.1	ストック・ オプション の権利行使 (注)	ストック・ オプション の権利行使 (注)	41,904	—	—

(注) 平成14年11月28日開催の第23期定時株主総会決議及び平成15年11月27日開催の第24期定時株主総会決議により、旧商法第280条ノ20ならびに旧商法280条ノ21の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお、権利行使期間及び権利行使の条件等については、「連結財務諸表、(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">197,387千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">77,187千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,579千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">288,354千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">107,850千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075,500千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△431,464千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">644,035千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">△103,690千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">△60,234千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△176,562千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">467,472千円</td></tr> </table>	賞与引当金	197,387千円	建設協力金	77,187千円	繰越欠損金	129,579千円	減損損失累計額	288,354千円	役員退職慰労引当金	107,850千円	その他	275,140千円	繰延税金資産小計	1,075,500千円	評価性引当額	△431,464千円	繰延税金資産合計	644,035千円	建設協力金	△103,690千円	のれん	△60,234千円	その他	△12,637千円	繰延税金負債合計	△176,562千円	繰延税金資産の純額	467,472千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">263,683千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">79,425千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">148,564千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99,813千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">319,059千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121,277千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">214,001千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245,825千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△429,076千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">816,749千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">△108,969千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">△31,798千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△141,473千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">675,275千円</td></tr> </table>	賞与引当金	263,683千円	建設協力金	79,425千円	未払事業税	148,564千円	繰越欠損金	99,813千円	減損損失累計額	319,059千円	役員退職慰労引当金	121,277千円	その他	214,001千円	繰延税金資産小計	1,245,825千円	評価性引当額	△429,076千円	繰延税金資産合計	816,749千円	建設協力金	△108,969千円	のれん	△31,798千円	その他	△705千円	繰延税金負債合計	△141,473千円	繰延税金資産の純額	675,275千円
賞与引当金	197,387千円																																																										
建設協力金	77,187千円																																																										
繰越欠損金	129,579千円																																																										
減損損失累計額	288,354千円																																																										
役員退職慰労引当金	107,850千円																																																										
その他	275,140千円																																																										
繰延税金資産小計	1,075,500千円																																																										
評価性引当額	△431,464千円																																																										
繰延税金資産合計	644,035千円																																																										
建設協力金	△103,690千円																																																										
のれん	△60,234千円																																																										
その他	△12,637千円																																																										
繰延税金負債合計	△176,562千円																																																										
繰延税金資産の純額	467,472千円																																																										
賞与引当金	263,683千円																																																										
建設協力金	79,425千円																																																										
未払事業税	148,564千円																																																										
繰越欠損金	99,813千円																																																										
減損損失累計額	319,059千円																																																										
役員退職慰労引当金	121,277千円																																																										
その他	214,001千円																																																										
繰延税金資産小計	1,245,825千円																																																										
評価性引当額	△429,076千円																																																										
繰延税金資産合計	816,749千円																																																										
建設協力金	△108,969千円																																																										
のれん	△31,798千円																																																										
その他	△705千円																																																										
繰延税金負債合計	△141,473千円																																																										
繰延税金資産の純額	675,275千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		住民税均等割	7.9%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	評価性引当額の増減	3.0%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		住民税均等割	3.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																		
法定実効税率	39.7%																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割	7.9%																																																										
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%																																																										
評価性引当額の増減	3.0%																																																										
その他	1.5%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%																																																										
法定実効税率	39.7%																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割	3.2%																																																										
その他	0.9%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	46,091	77,892	31,801	46,091	50,505	4,414
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	46,091	77,892	31,801	46,091	50,505	4,414
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	46,091	77,892	31,801	46,091	50,505	4,414

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	9,991	9,991
合計	9,991	9,991

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的                      主として提出会社においては、金利関連では変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。また通貨関連では輸入取引の為替相場の変動リスクを軽減するためクーポンスワップ取引及び為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      主として提出会社の行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引については変動金利の固定化に限定するものであり、クーポンスワップ取引及び為替予約取引については為替変動リスクのヘッジを目的としており投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      主として提出会社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、クーポンスワップ取引及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	クーポン スワップ取引 受取米ドル・ 支払円	7,138,900	5,056,700	△113,404	△113,404	5,056,700	5,056,700	△88,758	△88,758
	為替予約取引 買建・米ドル	298,410	236,670	△20,188	△20,188	236,670	174,930	△16,277	△16,277
	合計	7,437,310	5,293,370	△133,592	△133,592	5,293,370	5,231,630	△105,036	△105,036

前連結会計年度

1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を選択制にて導入しております。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 勤務費用	1,393千円	— 千円
② 前払退職金	88,733千円	91,407千円
③ 確定拠出年金掛金	105,418千円	114,932千円
④ 割増退職金	— 千円	1,220千円
⑤ その他	△2,890千円	— 千円
退職給付費用	192,654千円	207,560千円

- (注) 1. 簡便法により算出した退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。  
2. 「⑤その他」は前連結会計年度については退職金制度移行による調整額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年11月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 幹部社員、当社子会社の取締役及びその幹部社員6名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成15年5月1日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成16年11月29日～平成20年11月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 幹部社員、当社子会社の取締役及びその幹部社員37名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成16年6月1日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年11月28日～平成21年11月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月28日	平成15年11月27日
権利確定前		
前連結会計年度末 (株)		
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末 (株)	40,500	55,000
権利確定 (株)		
株式分割による増加 (株)	40,500	55,000
権利行使 (株)	18,000	45,000
失効 (株)	—	—
未行使残 (株)	63,000	65,000

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月28日	平成15年11月27日
権利行使価格 (円)	479	545
行使時平均株価 (円)	1,436	1,398
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年11月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 幹部社員、当社子会社の取締役及びその幹部社員6名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成15年5月1日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成16年11月29日～平成20年11月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 幹部社員、当社子会社の取締役及びその幹部社員37名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成16年6月1日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年11月28日～平成21年11月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月28日	平成15年11月27日
権利確定前		
前連結会計年度末 (株)		
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末 (株)	63,000	65,000
権利確定 (株)		
株式分割による増加 (株)	12,600	13,000
権利行使 (株)	75,600	73,200
失効 (株)	—	—
未行使残 (株)	—	4,800

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月28日	平成15年11月27日
権利行使価格 (円)	400	455
行使時平均株価 (円)	1,251	1,238
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	503円39銭	1株当たり純資産額	512円08銭
1株当たり当期純利益	45円80銭	1株当たり当期純利益	124円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円61銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	124円49銭
<p>当社は、平成19年7月1日付で普通株式1株に対し2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)は以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株に対し1.2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)は以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	373円02銭	1株当たり純資産額	419円49銭
1株当たり当期純利益	59円61銭	1株当たり当期純利益	38円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59円29銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38円01銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,712,594	11,927,709
普通株式に係る純資産額(千円)	9,712,594	11,927,709
普通株式の発行済株式数(株)	19,313,230	23,324,676
普通株式の自己株式数(株)	18,705	31,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,294,525	23,292,760

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	877,622	2,899,018
普通株式に係る当期純利益(千円)	877,622	2,899,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,160,561	23,266,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	82,211	20,365
普通株式増加数(株)	82,211	20,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																	
<p>株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成20年3月11日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議しております。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>平成20年3月31日を基準日とし、平成20年4月1日をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>分割方法</p> <p>平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成21年3月13日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議しております。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>平成21年3月31日を基準日とし、平成21年4月1日をもって普通株式1株につき1.3株に分割します。</p> <p>分割方法</p> <p>平成21年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 310円85銭</td> <td>1株当たり純資産額 419円49銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 49円68銭</td> <td>1株当たり当期純利益 38円17銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 49円41銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 38円01銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 310円85銭	1株当たり純資産額 419円49銭	1株当たり当期純利益 49円68銭	1株当たり当期純利益 38円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 49円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 38円01銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 387円22銭</td> <td>1株当たり純資産額 393円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 35円23銭</td> <td>1株当たり当期純利益 95円85銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35円08銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円76銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 387円22銭	1株当たり純資産額 393円91銭	1株当たり当期純利益 35円23銭	1株当たり当期純利益 95円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円76銭
前連結会計年度	当連結会計年度																		
1株当たり純資産額 310円85銭	1株当たり純資産額 419円49銭																		
1株当たり当期純利益 49円68銭	1株当たり当期純利益 38円17銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 49円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 38円01銭																		
前連結会計年度	当連結会計年度																		
1株当たり純資産額 387円22銭	1株当たり純資産額 393円91銭																		
1株当たり当期純利益 35円23銭	1株当たり当期純利益 95円85銭																		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 35円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円76銭																		

5. 【個別財務諸表】

(1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,326,739	2,436,830
受取手形	3,174	—
売掛金	813,304	939,736
商品	2,979,036	—
製品	453,461	—
商品及び製品	—	3,850,329
原材料	10,740	—
仕掛品	95,036	87,913
貯蔵品	81,661	—
原材料及び貯蔵品	—	64,087
前渡金	35,882	6,643
前払費用	443,370	461,785
繰延税金資産	349,881	497,084
未収入金	299,925	443,270
関係会社短期貸付金	125,132	266,000
その他	29,715	38,301
貸倒引当金	△2,499	△1,592
流動資産合計	7,044,563	9,090,390
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※2 10,226,167	※2 10,402,488
減価償却累計額	△3,384,734	△3,774,629
建物（純額）	6,841,432	6,627,859
構築物	1,739,882	1,756,042
減価償却累計額	△1,006,540	△1,076,576
構築物（純額）	733,341	679,465
機械及び装置	326,046	201,829
減価償却累計額	△309,560	△181,932
機械及び装置（純額）	16,485	19,897
車両運搬具	68,801	73,016
減価償却累計額	△63,590	△54,973
車両運搬具（純額）	5,211	18,042
工具、器具及び備品	2,979,840	2,575,721
減価償却累計額	△2,235,233	△1,997,800
工具、器具及び備品（純額）	744,606	577,920
土地	※2 2,137,511	※2 2,137,511
リース資産	—	405,330
減価償却累計額	—	△47,984
リース資産（純額）	—	357,346
建設仮勘定	23,593	2,100
有形固定資産合計	10,502,182	10,420,142
<b>無形固定資産</b>		
のれん	151,570	80,016
借地権	46,639	46,639
ソフトウェア	511,908	298,856
その他	56,931	59,207
無形固定資産合計	767,050	484,720

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 87,884	※2 60,497
関係会社株式	84,900	84,900
出資金	2,565	2,285
長期貸付金	14,434	—
関係会社長期貸付金	429,367	236,000
長期前払費用	437,114	417,085
繰延税金資産	89,591	130,191
敷金及び保証金	※3 6,712,982	※3 6,674,127
保険積立金	175,292	185,121
その他	15,296	5,067
貸倒引当金	△3,907	△8,683
投資その他の資産合計	8,045,519	7,786,593
固定資産合計	19,314,753	18,691,455
資産合計	26,359,316	27,781,846
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,070,655	1,163,390
短期借入金	443,700	458,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,081,154	※2 2,842,048
1年内償還予定の社債	395,000	495,000
リース債務	—	72,327
未払金	1,144,041	946,563
未払費用	493,150	555,569
未払法人税等	845,319	1,974,723
未払消費税等	154,554	364,120
前受金	347,810	430,000
預り金	115,753	241,182
前受収益	27,013	29,080
賞与引当金	489,738	654,561
役員賞与引当金	24,000	27,600
その他	590	4,368
流動負債合計	8,632,482	10,258,535
固定負債		
社債	795,000	750,000
長期借入金	※2 6,190,968	※2 3,538,920
リース債務	—	310,454
役員退職慰労引当金	271,391	305,176
受入敷金保証金	241,142	297,225
その他	152,144	137,388
固定負債合計	7,650,646	5,339,164
負債合計	16,283,128	15,597,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,303,869	2,335,679
資本剰余金		
資本準備金	2,634,692	2,666,429
資本剰余金合計	2,634,692	2,666,429
利益剰余金		
利益準備金	66,517	66,517
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	2,065,099	4,135,541
利益剰余金合計	5,131,616	7,202,058
自己株式	△13,154	△23,729
株主資本合計	10,057,024	12,180,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,163	3,709
評価・換算差額等合計	19,163	3,709
純資産合計	10,076,187	12,184,146
負債純資産合計	26,359,316	27,781,846

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,554,549	2,926,046
商品売上高	38,811,778	42,922,206
売上高合計	41,366,327	45,848,253
売上原価		
製品期首たな卸高	582,198	453,461
当期製品製造原価	647,017	710,392
合計	1,229,216	1,163,853
製品他勘定振替高	—	※1 7,019
製品期末たな卸高	453,461	451,911
製品売上原価	775,755	704,922
商品期首たな卸高	3,147,876	2,979,036
当期商品仕入高	12,722,780	14,387,452
合計	15,870,657	17,366,488
商品他勘定振替高	—	※2 93,749
商品期末たな卸高	2,979,036	3,398,418
商品売上原価	12,891,620	13,874,321
売上原価合計	13,667,375	※3 14,579,244
売上総利益	27,698,951	31,269,008
販売費及び一般管理費		
販売手数料	903,705	1,071,666
広告宣伝費	2,991,440	3,134,341
貸倒引当金繰入額	1,622	6,854
役員報酬	175,652	200,839
給料及び手当	8,042,567	8,809,165
賞与引当金繰入額	481,541	644,500
役員賞与引当金繰入額	24,000	27,600
退職給付費用	192,195	200,007
役員退職慰労引当金繰入額	50,622	40,397
福利厚生費	1,533,737	1,673,380
消耗品費	1,511,598	589,462
賃借料	4,468,251	4,960,358
減価償却費	1,139,754	1,197,398
水道光熱費	563,799	656,166
その他	3,055,364	2,851,183
販売費及び一般管理費合計	25,135,852	26,063,323
営業利益	2,563,099	5,205,685

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	41,583	43,061
受取配当金	1,088	1,168
受取賃貸料	389,475	389,168
その他	123,892	123,049
営業外収益合計	556,039	556,447
<b>営業外費用</b>		
支払利息	184,163	148,011
社債利息	12,957	15,978
為替差損	※4 150,482	—
賃貸収入原価	257,009	250,120
その他	54,546	31,475
営業外費用合計	659,159	445,585
経常利益	2,459,978	5,316,546
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	※5 5,078
受取補償金	56,100	200,746
特別利益合計	56,100	205,824
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※6 38,948	※6 414
固定資産除却損	※7 220,668	※7 53,511
減損損失	※8 130,992	※8 262,792
固定資産臨時償却費	※9 29,294	※9 39,139
過年度役員退職慰労引当金繰入額	222,018	—
出店計画中止損	69,983	—
たな卸資産評価損	—	92,635
特別損失合計	711,907	448,492
税引前当期純利益	1,804,171	5,073,878
法人税、住民税及び事業税	1,068,380	2,457,886
法人税等調整額	△60,097	△175,869
法人税等合計	1,008,283	2,282,016
当期純利益	795,888	2,791,862

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	964,514	2,303,869
当期変動額		
新株の発行	1,322,750	—
新株の発行(新株予約権の行使)	16,605	31,809
当期変動額合計	1,339,355	31,809
当期末残高	2,303,869	2,335,679
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,295,400	2,634,692
当期変動額		
新株の発行	1,322,750	—
新株の発行(新株予約権の行使)	16,542	31,736
当期変動額合計	1,339,292	31,736
当期末残高	2,634,692	2,666,429
資本剰余金合計		
前期末残高	1,295,400	2,634,692
当期変動額		
新株の発行	1,322,750	—
新株の発行(新株予約権の行使)	16,542	31,736
当期変動額合計	1,339,292	31,736
当期末残高	2,634,692	2,666,429
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,517	66,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,517	66,517
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,436,059	2,065,099
当期変動額		
剰余金の配当	△166,848	△721,420
当期純利益	795,888	2,791,862
当期変動額合計	629,039	2,070,441
当期末残高	2,065,099	4,135,541
利益剰余金合計		
前期末残高	4,502,576	5,131,616
当期変動額		
剰余金の配当	△166,848	△721,420
当期純利益	795,888	2,791,862
当期変動額合計	629,039	2,070,441
当期末残高	5,131,616	7,202,058

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△12,144	△13,154
当期変動額		
自己株式の取得	△1,010	△10,575
当期変動額合計	△1,010	△10,575
当期末残高	△13,154	△23,729
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,750,347	10,057,024
当期変動額		
新株の発行	2,645,500	—
新株の発行（新株予約権の行使）	33,147	63,546
剰余金の配当	△166,848	△721,420
当期純利益	795,888	2,791,862
自己株式の取得	△1,010	△10,575
当期変動額合計	3,306,676	2,123,412
当期末残高	10,057,024	12,180,436
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	48,309	19,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,145	△15,454
当期変動額合計	△29,145	△15,454
当期末残高	19,163	3,709
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	48,309	19,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,145	△15,454
当期変動額合計	△29,145	△15,454
当期末残高	19,163	3,709
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,798,657	10,076,187
当期変動額		
新株の発行	2,645,500	—
新株の発行（新株予約権の行使）	33,147	63,546
剰余金の配当	△166,848	△721,420
当期純利益	795,888	2,791,862
自己株式の取得	△1,010	△10,575
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,145	△15,454
当期変動額合計	3,277,530	2,107,958
当期末残高	10,076,187	12,184,146

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、純資産の部に計上 (全部純資産直入法)し、売却原価 は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料及び仕掛品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) 商品、製品、原材料及び仕掛品 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより売上総利益、営業利益及 び経常利益はそれぞれ25,154千円減少 し、税引前当期純利益は、117,790千 円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8年～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37,086千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんの償却については、個別案件ごとの投資効果の発現する期間(5年)で償却しております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	8年～47年	構築物	8年～30年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、のれんの償却については、個別案件ごとの投資効果の発現する期間(5年)で償却しております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	8年～47年	構築物	10年～30年	工具器具及び備品	2年～15年
建物	8年～47年													
構築物	8年～30年													
工具器具及び備品	2年～15年													
建物	8年～47年													
構築物	10年～30年													
工具器具及び備品	2年～15年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告42号)を適用し、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当事業年度発生額50,622千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額222,018千円については、特別損失に計上しております。 なお、当事業年度に退任した役員に対する退職慰労金についても過年度役員退職慰労引当金繰入額に含めて表示しております。 この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ50,622千円減少し、税引前当期純利益は271,391千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…有利子負債</p> <p>(3) ヘッジ方針 原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「消耗品費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「消耗品費」は624,952千円であります。</p>	<p>-----</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 受取手形割引高は、143,624千円であります。	1 受取手形割引高は、69,067千円であります。
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産
建物 1,441,266千円	建物 1,372,453千円
土地 2,123,794千円	土地 2,123,794千円
投資有価証券 54,180千円	投資有価証券 29,988千円
<u>計 3,619,241千円</u>	<u>計 3,526,236千円</u>
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 230,000千円	1年内返済予定の長期借入金 315,004千円
長期借入金 1,890,000千円	長期借入金 1,574,996千円
<u>計 2,120,000千円</u>	<u>計 1,890,000千円</u>
※3 敷金及び保証金の中には、建設協力金が1,875,870千円含まれております。	※3 敷金及び保証金の中には、建設協力金が1,863,807千円含まれております。
4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。	4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。
(株)フィットミー 237,531千円	(株)フィットミー 115,019千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 _____	※1 製品他勘定振替 主にたな卸資産評価損に振り替えたものであります。
※2 _____	※2 商品他勘定振替 たな卸資産評価損に振り替えたものであります。
※3 _____	※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。  25,154千円
※4 為替差損 時価評価した長期為替予約(クーポンスワップ含む)の評価額については、為替差損に含めて表示しております。	※4 _____
※5 _____	※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 4,605千円 工具、器具及び備品 473千円 <hr/> 計 5,078千円
※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,009千円 構築物 577千円 工具、器具及び備品 40千円 借地権 35,320千円 <hr/> 計 38,948千円	※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 414千円
※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 55,684千円 構築物 29,055千円 車両運搬具 92千円 工具、器具及び備品 36,543千円 敷金及び保証金 10,339千円 店舗撤去費用 79,429千円 その他 9,525千円 <hr/> 計 220,668千円	※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 9,499千円 構築物 6,682千円 機械及び装置 1,567千円 工具、器具及び備品 27,610千円 店舗撤去費用 8,151千円 <hr/> 計 53,511千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 営業店舗（宮城県他 5店舗）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">78,841千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2,297千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26,810千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">4,461千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,412千円</td></tr> </table> <p>用途 製造に係る固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,580千円</td></tr> </table> <p>当社は、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、収益性が著しく低下した営業店舗5店の帳簿価額及び使用見込が著しく低下した製造に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（130,992千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値算定の際の割引率は、加重平均資本コスト5.48%によっております。</p> <p>※9 固定資産臨時償却費</p> <p>翌事業年度において閉店及び店舗改装を予定している営業店舗の固定資産につき、今後の使用期間を考慮し、使用予定期間内の通常の減価償却費相当額を控除した金額を計上しております。</p>	建物	78,841千円	構築物	2,297千円	工具、器具及び備品	26,810千円	その他	4,461千円	計	112,412千円	工具、器具及び備品	18,580千円	<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 営業店舗（東京都他 10店舗）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">157,121千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">3,073千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20,251千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産</td><td style="text-align: right;">6,669千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">75,676千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,792千円</td></tr> </table> <p>当社は、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、収益性が著しく低下した営業店舗10店の帳簿価額を減損損失（262,792千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>※9 固定資産臨時償却費</p> <p>閉店及び店舗改装を予定している営業店舗の固定資産につき、今後の使用期間を考慮し、使用予定期間内の通常の減価償却費相当額を控除した金額を計上しております。</p>	建物	157,121千円	構築物	3,073千円	工具、器具及び備品	20,251千円	リース資産	6,669千円	その他	75,676千円	計	262,792千円
建物	78,841千円																								
構築物	2,297千円																								
工具、器具及び備品	26,810千円																								
その他	4,461千円																								
計	112,412千円																								
工具、器具及び備品	18,580千円																								
建物	157,121千円																								
構築物	3,073千円																								
工具、器具及び備品	20,251千円																								
リース資産	6,669千円																								
その他	75,676千円																								
計	262,792千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,935	9,770	—	18,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	8,935株
単元未満株式の買取りによる増加	835株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,705	13,211	—	31,916

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	3,741株
単元未満株式の買取りによる増加	9,470株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,337</td> <td style="text-align: right;">1,304,911</td> <td style="text-align: right;">39,422</td> <td style="text-align: right;">1,369,671</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,797</td> <td style="text-align: right;">418,721</td> <td style="text-align: right;">28,341</td> <td style="text-align: right;">460,859</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">62,115</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">62,115</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,540</td> <td style="text-align: right;">824,074</td> <td style="text-align: right;">11,081</td> <td style="text-align: right;">846,696</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	25,337	1,304,911	39,422	1,369,671	減価償却累計額相当額	13,797	418,721	28,341	460,859	減損損失累計額相当額	—	62,115	—	62,115	期末残高相当額	11,540	824,074	11,081	846,696	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">845,183</td> <td style="text-align: right;">25,337</td> <td style="text-align: right;">1,072,329</td> <td style="text-align: right;">39,422</td> <td style="text-align: right;">1,982,272</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">364,102</td> <td style="text-align: right;">18,864</td> <td style="text-align: right;">451,777</td> <td style="text-align: right;">38,570</td> <td style="text-align: right;">873,315</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">46,853</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">46,853</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">481,080</td> <td style="text-align: right;">6,473</td> <td style="text-align: right;">573,697</td> <td style="text-align: right;">852</td> <td style="text-align: right;">1,062,103</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	845,183	25,337	1,072,329	39,422	1,982,272	減価償却累計額相当額	364,102	18,864	451,777	38,570	873,315	減損損失累計額相当額	—	—	46,853	—	46,853	期末残高相当額	481,080	6,473	573,697	852	1,062,103
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																				
取得価額相当額	25,337	1,304,911	39,422	1,369,671																																																				
減価償却累計額相当額	13,797	418,721	28,341	460,859																																																				
減損損失累計額相当額	—	62,115	—	62,115																																																				
期末残高相当額	11,540	824,074	11,081	846,696																																																				
	建物 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	845,183	25,337	1,072,329	39,422	1,982,272																																																			
減価償却累計額相当額	364,102	18,864	451,777	38,570	873,315																																																			
減損損失累計額相当額	—	—	46,853	—	46,853																																																			
期末残高相当額	481,080	6,473	573,697	852	1,062,103																																																			
② 未経過リース料期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額等																																																							
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年以内	250,025千円																																																							
1年超	618,568千円																																																							
合計	868,593千円																																																							
リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高																																																							
	12,803千円																																																							
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																							
支払リース料	320,493千円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	39,155千円																																																							
減価償却費相当額	239,293千円																																																							
支払利息相当額	13,796千円																																																							
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																							
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																							
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																							
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																							
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																							

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">37,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>42,663千円</u></td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	5,508千円	1年超	37,155千円	<u>合計</u>	<u>42,663千円</u>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、店舗における検眼機器類（工具器具及び備品）であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">536,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,723,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,260,079千円</u></td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	536,287千円	1年超	1,723,791千円	<u>合計</u>	<u>2,260,079千円</u>
未経過リース料																	
1年以内	5,508千円																
1年超	37,155千円																
<u>合計</u>	<u>42,663千円</u>																
未経過リース料																	
1年以内	536,287千円																
1年超	1,723,791千円																
<u>合計</u>	<u>2,260,079千円</u>																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 194,622千円		賞与引当金 260,122千円
	建設協力金 77,187千円		建設協力金 79,425千円
	減損損失累計額 268,946千円		未払事業税 148,564千円
	役員退職慰労引当金 107,850千円		減損損失累計額 301,918千円
	その他 273,849千円		役員退職慰労引当金 121,277千円
	繰延税金資産小計 922,456千円		その他 212,606千円
	評価性引当額 <u>△306,420千円</u>		繰延税金資産小計 1,123,914千円
	繰延税金資産合計 <u>616,035千円</u>		評価性引当額 <u>△355,165千円</u>
			繰延税金資産合計 <u>768,749千円</u>
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	建設協力金 <u>△103,690千円</u>		建設協力金 <u>△108,969千円</u>
	のれん <u>△60,234千円</u>		のれん <u>△31,798千円</u>
	その他 <u>△12,637千円</u>		その他 <u>△705千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>△176,562千円</u>		繰延税金負債合計 <u>△141,473千円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>439,472千円</u>		繰延税金資産の純額 <u>627,275千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.7%		法定実効税率 39.7%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割 8.1%		住民税均等割 3.2%
	評価性引当額の増減 6.2%		評価性引当額の増減 1.0%
	その他 1.9%		その他 1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担 率 <u>55.9%</u>		税効果会計適用後の法人税等の負担 率 <u>45.0%</u>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	522円23銭	1株当たり純資産額	523円09銭
1株当たり当期純利益	41円54銭	1株当たり当期純利益	119円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	119円89銭
<p>当社は、平成19年7月1日付で普通株式1株に対し2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)は以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株に対し1.2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)は以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	399円16銭	1株当たり純資産額	435円19銭
1株当たり当期純利益	99円00銭	1株当たり当期純利益	34円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円47銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,076,187	12,184,146
普通株式に係る純資産額(千円)	10,076,187	12,184,146
普通株式の発行済株式数(株)	19,313,230	23,324,676
普通株式の自己株式数(株)	18,705	31,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,294,525	23,292,760

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	795,888	2,791,862
普通株式に係る当期純利益(千円)	795,888	2,791,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,160,561	23,266,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	82,211	20,365
普通株式増加数(株)	82,211	20,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成20年3月11日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議しております。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>平成20年3月31日を基準日とし、平成20年4月1日をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>分割方法</p> <p>平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 332円63銭</td> <td>1株当たり純資産額 435円19銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 82円50銭</td> <td>1株当たり当期純利益 34円61銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 82円06銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 34円47銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 332円63銭	1株当たり純資産額 435円19銭	1株当たり当期純利益 82円50銭	1株当たり当期純利益 34円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 82円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 34円47銭	<p>株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成21年3月13日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議しております。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>平成21年3月31日を基準日とし、平成21年4月1日をもって普通株式1株につき1.3株に分割します。</p> <p>分割方法</p> <p>平成21年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 401円72銭</td> <td>1株当たり純資産額 402円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 31円95銭</td> <td>1株当たり当期純利益 92円30銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 31円82銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 92円22銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 401円72銭	1株当たり純資産額 402円37銭	1株当たり当期純利益 31円95銭	1株当たり当期純利益 92円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 31円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 92円22銭
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 332円63銭	1株当たり純資産額 435円19銭																
1株当たり当期純利益 82円50銭	1株当たり当期純利益 34円61銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 82円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 34円47銭																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 401円72銭	1株当たり純資産額 402円37銭																
1株当たり当期純利益 31円95銭	1株当たり当期純利益 92円30銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 31円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 92円22銭																

6. その他

役員の異動

役員の異動については平成21年5月15日公表の「代表取締役の異動及び役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。